

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年7月11日 第106号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2023.06.29

独自商標の創出必要 プーチン大統領

6月29日付Izvestiyalによると、プーチン大統領は6月29日、フォーラム「新時代のための強いアイデア」で、より多くの独自の商標をつくり出すべきだと述べた。ロシアで巨大なニッチが空き、それを埋めなければならず、便利で、機能的で、現代的な商品で市場を満たす必要があるという。大統領は「現在も、わが国の企業は優れた製品を生産しており、外国の類似品に全く劣らないどころか、それに勝っていることもある。私は、今後もそうなることを確信している」とし、独自商標が増えることに期待を示した。2023年1～5月まで5ヵ月間の商標登録出願件数は4万3,000件と、昨年と同じ時期と比べて約30%増えた。

2023.06.29

政府、外貨売却規制を緩和

6月29日付Kommersantによると、2023年6月24日付政府決定第1024号により、居住者は貿易契約で非居住者から受け取った外貨を、ロシア中銀の為替レート以外でロシアの銀行に売却できるようになる。さらに、居住者は、貿易契約にもとづく物品の受け渡し、物品の製造または役務の提供の対価として、非居住者から外貨およびロシア通貨を現金で受け取る権利が与えられる。この決定は、2022年12月に決定された規則、つまり、ロシアの企業や個人事業主が、貿易取引を現金外貨およびルーブルで決済できるようにする規則の改正である。銀行への外貨売却は中銀の為替レート(売却日)でしかできず、その後自身の口座に入金する必要があった。

※2023年6月24日付政府決定第1024号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202306290024?index=2>

2023.07.03

並行輸入によりロシア市場の予測不可能性が増大

7月3日付Vedomostiによると、経済発展省労働生産性・投資保護促進局のアレクサンドル・モロツツォフ局長が戦略開発センターで開催された円卓会議「ロシアの現状下における合理化システムの発展」において、現在のロシア企業の労働生産性は外国企業に比べてはるかに劣るため、世界市場におけるロシア製品の競争力は低いと発言した。同局長は、ロシア企業は依然として輸入され続けている外国製品と競合しなければならないと指摘した。同局長によると、並行輸入には明白な利点がある一方で、ロシア市場に予測不可能性という要素をもたらした。企業にとっては、特定のライバルと競争する方が行動や価格戦略を予測しやすいためだ。同局長は、ロシアの既存の生産設備の効率、ひいては競争力を高めることは可能であるとの見解を示した。これは、リーン生産方式による社内プロセスの合理化により達成可能である。その場合、合理化、すなわち従業員が作業効率を高めるために新たな技術的ソリューションを導入するといった対応も重要な役割を果たす。戦略開発センターが実施した調査によると、ロシア企業の35%で合理化は状況に応じた実施にとどまっており、従業員の提案を処理する規則や制度は存在しない。適切なプラクティスの導入と普及、従業員の研修や研修奨励等、合理化システムの全ての

要素が機能しているのは調査対象企業の5%に過ぎず、合理化システムの一部の要素のみを採用している企業は60%であった。プーチン大統領は6月のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、国家プロジェクト「労働生産性」の一環としてリーン生産方式を最大限に普及させることはロシア経済発展の主要課題の一つであると発言した。

2023.07.03

ロシアで深刻な人材不足

7月3日付Vedomostiによると、ロシア企業は多数の求人を提示し、給与を引き上げているが、採用する人がいない。企業の採用担当者はそう語る。人手不足が最も深刻なのは実体経済部門で、失業率が過去最低水準となっている。連邦国家統計局によると、5月の失業率は3.2%だった。求職者不足のため、企業は従業員の給与を引き上げざるを得なくなっている。統計局によると、今年4月のロシアの平均名目給与は7万1,204ルーブルと、前年同月と比べ13%高くなっている。賃金が上昇し続けていることは、企業アンケート調査でも、ロシアの大手企業すべてが認めている。例えば、セヴェルスターリ、VTBバンク、ロシア鉄道の給与は2022～2023年にかけて平均10～15%上昇した。ある企業の採用担当者は、賃金の引き上げはやむを得ない措置であり、欠員を迅速に埋める唯一の方法だと述べている。連邦労働・雇用庁のデータによると、ポータルサイト「ロシアの仕事」には現在190万件の求人が掲載されているが、欠員が埋まるのは非常に遅い。人材会社AncorのミロノフCOOは、多くの企業で人材が十分に確保されていれば達成できるはずの業績を達成できていないと指摘する。このような状況は間接的だが深刻な影響をロシア経済に与えている。さらに、ロシア中銀は、「業績に関係なく」賃金が増加することの危険性を警告し、労働者不足、限られた生産能力、労働生産性の伸び悩みといった条件下での賃金上昇は、インフレの加速をもたらすため、経済にとってよくないと指摘している。

2023.07.04

プーチン大統領、上海協力機構首脳会議で演説

7月4日付Rossiyskaya Gazetaによると、オンライン形式で開催された上海協力機構首脳会議の主な議題は、域内の安全保障および経済協力であった。中国の習近平国家主席は、「外部からの干渉とカラー革命扇動のあらゆる試み」に対抗することの重要性を強調し、「新たな冷戦を煽る外部の試みを警戒し続ける」よう各加盟国に呼びかけた。プーチン大統領は、現在、世界中で紛争の潜在性が高まっているとした上で、「国際安全保障システムは劣化の一途をたどっており、先進国の無秩序な債務蓄積を背景とする新たな国際経済・金融危機、全世界における社会階層化と貧困増大、食糧・環境安全保障の悪化のリスクが増大している」と述べた。また、同大統領は、ロシアは着実に発展し続けており、ロシア国民はこれまで以上に団結していると強調した。ワグネルの反乱については、「ロシアの政界および社会全体が武装反乱の企てに対して共同戦線を張り、祖国の運命に対する結束と強い責任感をはっきり示した」とコメントし、上海協力機構の各加盟国が憲法秩序および国民の生命と安全を守ろうとするロシア指導部の行動を支持したことに感謝の意を表明した。ロシアと各加盟国の経済関係は勢いよく発展している。たとえば、2022年のロシアと加盟国の貿易額は前年に比べて30%以上増加した。決済における各国通貨の利用も拡大しており、同大統領によると、ロシアと中国の商取引の80%以上はルーブルおよび人民元建てで行われている。同大統領は、「2022年、全加盟国との輸出取引におけるルーブル建て決済の比率が40%を上回った」と付け加えた。今回の首脳会議では、イランの正式加盟が承認された。イラン政府は、同国の加盟は同国経済の成長を促進するだけでなく、「西側やドルの影響を受けない健全な貿易関係の基盤」創設の観点から上海協力機構にとっても有益であると強調した。また、現在オブザーバーとして参加しているベラルーシの加盟に向けた覚書も調印された。

2023.07.05

プーチン大統領、「ロシア経済は予想より順調に成長」

7月5日付Interfaxによると、プーチン大統領がミシュスチン首相との会談において、「わが国の成果は、少なくとも今のところ、慎重に言っても期待や予想を上回っている。したがって、われわれが設定した課題は全て達成される

ものと期待できる」と述べた。ミシュスチン首相は、「全ての社会的義務や国民に対する保証は果たされる」と述べ、7月初め時点でインフレ率は前年比3.4%であったと指摘した。同首相によると、政府は食品価格を中心とする特別価格モニタリングシステムを創設した。同首相は、「私は、国民が特に敏感に感じ取る価格に関する連邦国家統計局、連邦税務局、シンクタンク等3～4カ所の情報源から得た全ての情報に毎朝目を通してしている。われわれは非常に正確に価格を監視している」と指摘した。同首相は、2023年のロシアのGDP成長率につき、現時点で最も楽観的な見通しを示し、「ロシア経済は、制裁やわが国が直面するあらゆる障害にもかかわらず、着実に回復を続けていると言える。ちょうど今(大統領との会談に向け)1～5月の数字を見ていたところ、GDP成長率は0.6%であったが、非常に重要なのは、5月の成長率が前年同月比5.4%であったことだ」と語った。同首相は、公式なマクロ経済予測は8月に修正される予定であると指摘し、「その際には、2023年のロシアのGDP成長率の見通しが2%を上回るはずであると自信を持って言える」と強調した。

2023.07.06

ルーブル安の原因は輸出減と財政赤字の拡大 ナビウリナ総裁

7月6日付Kommersant、Vedomosti、RBKによると、ロシア中銀のナビウリナ総裁は、ルーブル安の原因について、貿易動向の変動と財政赤字の拡大にあると述べた。1～5月の輸出額は2022年同期比で40%減少し、輸入額は15%増大した。「変動相場制は貿易の影響を受けて変動するもので、われわれには短期的な変動を均す手段がある。しかし、変動相場制には、外部からの変化、外部からの衝撃をより容易に経済に吸収させるメリットがある」と説明。ルーブル安はロシアにとってインフレ促進リスクであり、中銀は政策金利を決める際に状況を考慮すると述べた。同時に、既存の金融政策自体は効果的だとし、「多くの人々が、昨年のルーブル高を情勢に対する勝利と受け止めた。しかし、それはやはり輸出の急増と輸入の減少の結果であったことを率直に認めるべきだ」と述べた。同総裁は、変動相場制そのものは「経済が外部からのショックや変化を吸収しやすくする」メリットをもつとし、「国家予算のためのルーブル安という陰謀論をめぐらす必要はない」と強調した。同総裁は、政府が国家予算のために意図的にルーブル安を作り出したという情報を否定した。同総裁によると、中銀は政策金利を決定する際にリスクと為替相場の動向を考慮すると述べ、また、予測されている低いインフレ率自体が為替レートの変動を抑えていると付け加えた。為替変動に関する質問に対し、同総裁は、中銀はルーブルの為替レートを目標にしていることを改めて強調し、「われわれはどんなレートでも許容できる。金融政策の決定の際にそれを考慮する。中銀は準備ができており、金融の安定にとってリスクがあると判断した場合にのみ介入を行う。そのようなリスクは見られない」と述べた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.07.01

ロシアのインド向け石油輸出、10ヵ月連続で記録更新

7月1日付Kommersantによると、ブルームバーグ通信がKplerのデータに基づき、6月のロシアのインド向け石油輸出量は日量220万バレルに達し、10ヵ月連続で記録が更新されたと報じた。Kplerのヴィクトル・カトナ原油輸出分析部長は、前月に続き6月もインドのロシアからの石油輸入量はサウジアラビアとイラクからの輸入量の合計を上回ったと指摘している。しかし、同社の予測によると、インフラの問題や他の産油国との良好な関係を維持する必要性から、インドのロシアからの石油輸入量は今後数ヵ月以内に上限に達する可能性がある。同社のデータによると、過去2ヵ月の最大の輸入元はインド国営Indian Oil Corp.と同国最大手のReliance Industries Ltd.であった。6月はロシア産Uralsの輸入量も日量150万バレルとなり過去最高を記録した。

2023.07.03

インドの製油所、ロシア原油代金を人民元で決済

7月3日付Kommersantによると、インド最大のロシア原油の買い手であるIndian Oil Corpは、6月にインドの国

営企業として初めて、原油の一部を人民元で支払った。インドの3つの民間製油会社のうち2社も、ロシアからの輸入原油の一部を人民元で支払っている。ロイター通信が伝えた。人民元建てに一部切り替えた民間精製会社の名前は明らかにされていない。5月4日、ロイター通信は、インドとロシアは、インドの自国通貨による決済メカニズムはロシアにとって不利であり、貿易の不均衡を生むため、放棄することを決定したと報じた。両国間の決済は米ドル建てで続けられた。ロシアにとってインドの通貨ルピーを使うのは不便なので、ロシアは他の通貨、例えば中国人民幣元での支払いを望んでいた。

2023.07.05

アフリカ市場への石油製品供給が長期的なトレンドに

7月5日付Kommersantによると、2月のEUIによる禁輸措置発動後、アフリカへの燃料供給を急増させたロシアは、夏場に輸出を減らしたが、それでもまだ去年の何倍もの水準にある。当時の輸出量は5万バレル／日以下だったが、2023年6月は25万バレル／日に近づいた。ロシアのアフリカ向け供給は、2月のEUIによるロシア産石油製品の禁輸措置発動後に急増した。例えば、3月のアフリカ向け供給量は42万バレル／日に達し、1年間で14倍に増加し、ロシアの石油製品輸出全体のほぼ4分の1を占めた。ロシアからの供給が大幅に伸びたのは、チュニジア、ナイジェリア、モロッコ、リビア、エジプト向けだった。オランダの規制当局が輸出燃料中の硫黄、ベンゼン、マンガンの含有量に関する新たな規則を導入したため、オランダからアフリカへのガソリン輸出が減少したことが、ロシア産燃料供給の増加を促した。また、1年前は燃料を輸出していなかったモロッコなどのアフリカ諸国は、現在ロシアからの輸入を増やすと同時に外国への輸出も増やしている。専門家によると、石油製品の新しい流通スキームは長期的なものになるだろうが、アフリカ向け輸出が増加するかどうかは、現地消費者の支払い能力と、ロシア企業が現地のインフラに投資する意欲にかかっている。

(2) 資源

2023.06.29

中ロ、ボリビアでリチウム生産へ

6月29日付Rossiiskaya Gazetaによると、ロスアトム傘下のウラニウム・ウワン・グループと中国のYacimientos de Litio de Bolivia (YLB、中信国安集団)はボリビア政府との間で、同国でリチウムの採掘と生産に乗り出すことで合意した。投資額は合計15億ドル(うちロシア側が約6億ドル)。ロスアトム傘下のウラニウム・ワンがパストスグランドス塩湖で、中信国安がウユニ塩湖で生産施設を設置する。ロスアトムのリハチェフ社長はロシア24テレビの中で、「2025年に稼働を開始し、2027年までに年間2万5,000tのリチウムを生産する」と述べた。この量は、世界の生産量の4%に相当する。レジェネフ駐ボリビア・ロシア大使は、この合意で両国の戦略的協力は新たなレベルに達し、経済・貿易・投資分野での連携強化に期待を示した。ボリビアは、アルゼンチン(1,900万t)、チリ(1,100万t)と並ぶ世界最大のリチウム確認埋蔵量(2,100万t)をもつ国である。

2023.06.30

ポリメタル、カザフスタンへの移転を延期

6月30日付Vedomostiによると、銀生産最大手で、金採掘大手ポリメタル(Polymetal)は6月29日、英国のジャージー島(制裁のためロシアに対して非友好的な管轄権リストに掲載)からカザフスタンの首都アスタナへの移転登記完了を7月17日から少なくとも2週間に延期すると発表した。移転登記の正確なスケジュールは、できるだけ早く株主に通知するとしている。ポリメタルの移転登記は2023年7月25日の株主総会後まで行われられない可能性がある。つまり、7月31日の週より前には完了しないということである。移転登記後、ポリメタルはロンドン証券取引所のプレミアム上場を維持できなくなる。EUIによる第9次制裁パッケージで、預託機関がポリメタルのカザフスタン新会社のための新しいGDR発行によるプレミアム上場を拒否したためである。

2023.07.01

プーチン大統領がキプロス企業清算の一環としてEn+の取引を許可

7月1日付TASSによると、プーチン大統領は、キプロス企業Vukelich Limited清算の一環として、エネルギー・治

金会社En+によるVukelich Limitedの普通株式1株の取得を含む一連の取引を許可した。トゥヴァ鉱業会社(En+の石炭事業を運営するヴォストシブウゴリの子会社)の株式については、55.3%をイルクーツクエネルギー(主要株主はEn+傘下のエヴロシブエネルギー)が、25.2%をEn+ホールディングが、残りの19.5%をバイカルインベストエネルギー(支配株主はEn+傘下のエヴロシブエネルギー)が取得することが認められた。En+は垂直統合型のアルミニウムメーカーおよび電力会社で、総出力19.5GWの発電所と年間生産能力380万tのアルミニウム工場(ルサールの支配株式保有を通じて)を傘下に擁する。同社の主な株主はオレグ・デリバスカ氏の投資会社B-Finance(株式44.95%を保有、そのうち議決権付きは35%)およびトレーダーのGlencore(10.55%)、自己株式は21.37%である。

2023.07.03

プーチン大統領がブリヤートゾロトのイロキンダ金鉱売却を許可

7月3日付NEDRADVIによると、2023年6月30日付大統領指令第207-rp号により、エネルギーインヴェストはブリヤート共和国のブリヤートゾロト(Nordgold傘下)からのイロキンダ金鉱買収の許可を得た。同指令には、「大統領令『一部の外国および国際組織の非友好的行為に伴う金融分野、燃料・エネルギー分野における特別経済措置の適用について』に従い、エネルギーインヴェストがブリヤートゾロトの子会社イロキンダの定款資本100%を取得する取引を許可する」と記載されている。2021年には、ブリヤートゾロトは埋蔵量の枯渇を理由にオカ地区のズン・ホルバ金鉱をキプロスのChesio Limitedに売却していた。

2023.07.06

ノルニッケル、米国の販売代理店を売却

7月6日付Interfaxによると、ノルニッケルは、同社の北米と南米地域におけるニッケル、白金族金属、コバルトの独占販売代理店・Norilsk Nickel USAをTMP Metals Groupに売却した。買い手はこの資産を現金で購入した。ノルニッケルのベルリン販売・流通担当副社長は、「この取引は、当社の世界的な流通事業を最適化すると同時に、この地域の産業需要家に対する低炭素ニッケルとパラジウムのより安定的な流通を実現する機会と考えている」と述べた。この結果、TMP Metals Group Inc.は、北米、中南米、南米における金属および金属製品の主要サプライヤーの1つとなる。2022年のノルニッケルの金属の売上に占める北米と南米地域の割合は15%、2023年第1四半期には17%に上昇していた。同時に、アジア地域の割合は2022年に27%から31%に増大し、2023年第1四半期には45%になり、この地域が主な供給先となった。アジア向け供給の伸びは欧州向けが減少したためである。欧州の割合は2021年の53%から昨年は47%、今年第1四半期は24%に低下した。

(3)金融

2023.07.03

ロシア中銀、新たに5~6カ国でミール・カードを利用可能に

7月3日付TASSによると、ロシア中銀のアラ・バキナ国際決済システム局長が、「われわれはミール・カードを利用できる国を増やそうとしている。年内に新たに5~6カ国で利用可能とする計画である」と語った。同局長は、「二次的制裁を恐れ、西側の制裁に従う国もある」と付け加えた。今年春からキューバでもミール・カードが利用できるようになり、同国内のPOS端末の設定が進められている。夏には同国のPOS端末ネットワーク全体で機能するようになり、ロシアの観光客にとっては便利になるという。同局長によると、ロシア国内の銀行5行が国外の提携銀行と協力してスピード決済システムを通じた国際送金サービスを提供している。現在、3カ国にこのような提携銀行があり、その数は14行に上るといふ。同局長は、取引件数はまだ多くないが、サービスは拡大しており、今年5月の取引件数は4月に比べて倍増したと指摘した。

2023.07.03

ロシアの銀行の4分の1が非友好国通貨での預金を拒否

7月3日付Kommersantによると、6月末現在、預金高トップ大手30行のうち、ドル建て預金を続けているのは12

行、ユーロ建て預金は11行のみである。Frank RGが報じた。1年前にはドル建て預金を提供していたのは16行、ユーロ建て預金を提供していたのは12行だった。非友好国の通貨での預金サービスをやめた銀行の中には、ズベルバンク、VTBバンク、ガスプロムバンク、MTSバンク、ルネッサンス・クレジットが含まれる。ロスセリホズバンクは預金の種類を4つから1つに減らした。VTBバンクでは「個人負債の脱ドル化の傾向」が見られる。同行は、今後2年から2年半のうちに、預金者はドルやユーロでの貯蓄をほぼ完全にやめようとし、2023年中に同行のリテール・ポートフォリオに占めるドルとユーロの割合は10%から7%に低下すると予測している。顧客は預金をルーブルや人民元に転換するようになってきており、その比率は年末までに同行の貯蓄ポートフォリオの93%まで増える可能性がある。このうち90%はルーブル建てである。ロスバンクによると、非友好国通貨の投資魅力は、ドル・ユーロ建ての取引・決済制限により縮小している。しかし、専門家は、すべての銀行が非友好国通貨の預金を完全に拒否することは、近い将来にはないとみている。凍結された資産があるため、このようなことは起こらないという。さらに、現金以外のドルやユーロを急いで転換する必要性を感じず保有し続ける個人顧客、主にVIPが残っている。

(4)小売

2023.07.03

Maag、ロシアにおける新規出店を保留

7月3日付Izvestiaによると、ロシアから撤退したZara、Bershka、Pull & Bear、Stradivariusの店舗跡にオープンしたアパレルチェーンMaag、Ecrú、Dub、Viletを展開するドバイのFashion And More Management DMCCは、ロシアにおける新規出店を一時停止している。同社は、2023年の業績を評価した上でチェーン拡大に関する決定を下す意向を示している。現在、Maag、Ecrú、Dub、Viletの新店舗は物流の問題を抱えており、売上の低迷が危惧されている。関係者によると、同社は2024年初めまでにいくつかのシーズンコレクションを発売する予定で、「その後各ブランドの売上と利益が明らかになる」という。

2023.07.05

Zara HomeとH&M Homeのロシア版が今秋開店

7月5日付Kommersantによると、Zara HomeとH&M Homeを模倣したロシアのブランドRedecoroの1号店が2023年秋にモスクワでオープンする予定である。Redecoroのマネージング・パートナーのアナスタシア・コンダコヴァ氏は、「当社は2023年末までにモスクワに実店舗2店およびオンラインショップをオープンする。1号店は面積370㎡で、秋に商業施設メトロポリスにオープンする。今後2～3年以内にロシア国内およびCIS諸国に約50店を開業する予定である」と語った。同社はホームインテリア、テキスタイル、テーブルウェア、キッチン用品、バスルーム用品の最初のラインナップを開発し、秋に発表する計画である。同ブランドは中価格帯で、製品はロシア、トルコ、インドおよび中国の工場で生産される。ロシアのウクライナ侵攻を受け、Inditex(Zaraの親会社)は2022年3月5日にロシアにおける店舗の営業を停止した。H&Mも2022年7月にロシア市場からの撤退を発表した。Redecoroは2023年春にモスクワで設立され、ズベルバンクが出資している。

2023.07.06

IKEA、メガ建設断念で20億ルーブル以上の賠償を求められる

7月6日付Vedomostiによると、レニングラード州の仲裁裁判所は、北方水力工学・干拓研究所(SevNIIGiM)がインカ・センターズ・ルス・プロパティエーE社に対し、20億8,000万ルーブルの賠償を求めた審理を8月17日に行うと決めた。被告は、IKEAとメガを所有するIngka Centres HD傘下の組織である。裁判資料によると、被告は7年前、約22万㎡のメガ・ノヴォセリエ・ショッピング・エンタテインメント・センター(IKEAを併設)の建設を計画し、レニングラード州のクラスノセルスコエ街道と環状道路(KAD)の間にある40haの土地を同研究所から22億5,000万ルーブルで購入していた。Ingka Centresは2021年に同施設をオープンする予定だったが、方針変更により、その1年前にプロジェクトの断念を決定した。SevNIIGiMは、この施設に関するスウェーデン企業のパートナーとして、建設に共同出資するほか、環状道路84km地点のランプを含め設計や当局との調整などさまざまな業務を担うはずだ

った。建設中止後、同研究所は20億ルーブル以上の賠償を求めて裁判所に提訴した。

(5)自動車

2023.07.03

アフトヴァズ、旧日産工場をラーダ・サンクトペテルブルグに改称

7月3日付KommersantおよびRIA Novostiによると、アフトヴァズは6月29日、サンクトペテルブルグの旧日産工場の名称をラーダ・サンクトペテルブルグに変更した。旧日産工場では6月17日からラーダX-クロス5が生産されている。

2023.07.04

モスクヴィッチ、6月の販売台数が過去最高の1,500台

7月4日付Kommersantによると、モスクヴィッチの累計販売台数が4,000台に達した。6月の販売台数は過去最高の1,500台にのぼった。モスクヴィッチが発表した。モスクヴィッチのディーラーネットワークは現在、ロシアの25都市55拠点となっている。同社によると、近日中にさらに31都市に販売店を開設する。昨年、モスクワの旧ルノー工場を利用して、モスクヴィッチ自動車工場が立ち上げられた。

2023.07.04

Lada、上半期の販売台数が92.2%増

7月4日付Kommersantによると、今年上半期にロシア国内で販売されたLadaの台数は乗用車・商用車の合計で14万3,618台と、前年同期と比べ92.2%増加となった。6月に販売された台数は、2万7,839台と、今年最高となった。6月の販売台数の増加について、アフトヴァズは新シリーズLada Vestaの発売によるものだとしている。6月に販売されたVestaファミリーの台数は4,258台にのぼった。Lada Grantaは1万6,757台(2022年6月比407%増)、Niva Legendは3,135台(同610.9%増)、Niva Travelは3,361台(同663.9%増)だった。今年上半期にアフトヴァズおよびその子会社で生産された車両および組立キットの台数は13万5,270台と、前年同期と比べ48.7%上回った。6月に生産された台数は1万5,465台と、前年同月と比べ110.4%の増加となった。全国消費者権利保護連合によると、Ladaの価格は2023年第1四半期に11%上昇した(2020年第1四半期は20%)。

(6)その他

2023.06.28

捜査委員会、中国製を自社開発と偽ったロステック傘下の組織を刑事告訴

6月28日付Kommersantによると、ロシア連邦捜査委員会は、国営企業ロステック傘下のアフトマチカ社の複数の匿名の容疑者に対し詐欺罪で刑事告訴した。調べによると、アフトマチカは、自動車、列車、船舶、航空機などの衛星通信を確保するためのアンテナシステムを中国で購入したにもかかわらず、自社の開発品と偽って発表。アンテナシステム開発への補助金として、産業商業省から3億ルーブルを受け取っていた。産業商業省は、「衛星通信局のアンテナシステム・ラインナップ開発」プロジェクトの協定にもとづき、総額4億ルーブルの補助金を企業に割り当てる予定だった。しかし今年5月、産業商業省が実施した立ち入り検査で、開発中の製品に中国で購入したソフトウェアが使用されており、アフトマチカはソースコードを持っておらず、アンテナシステムの部品は輸入品であることが判明し、協定の条件に反することが明らかになった。アフトマチカは検査の結論に同意しておらず、3億ルーブルの返還を拒否している。ロステックは、子会社に対するクレームは根拠がないとし、アフトマチカが開発した衛星通信アンテナシステムのラインナップには、協定に従って輸入部品の使用が許可されていると主張している。

2023.07.03

ゴテック社、Mondiの3工場を買収

7月3日付Vedomostiによると、ゴテック社は、オーストリアのMondi社がロシア国内にもつ3つの工場を16億ルー

ブルで買収した。売却額は3,040万ユーロ。ゴテック社はリペツク州の段ボール包装工場と、ヤロスラブリ州とスヴェルドロフスク州の軟包装工場を取得する。2023年6月5日、Mondi社は、スィクティブカルの工場売却に関するファルムスタンダルトの株主ハリーニンの投資会社Augment Investments Limitedとの売買契約を取り止めると発表した。この決定は、「取引完了に必要な認可取得に進展がなかったため」とされている。同時に、同社は引き続き資産を売却する意向であり、あらゆる選択肢の検討を続けている。

2023.07.04

産業商業省、職員のiPhone使用を禁止

7月4日付Vedomostiによると、産業商業省は、同省とその下部組織の職員がAppleの携帯端末を業務上の通信に使用することを7月17日から禁止する。その旨の命令が7月4日に同省職員に送付された。Appleのスマートフォンがスパイ装置と認定されたことが理由。同様の措置が他の省庁や地方機関でも導入されるとみられる。

2023.07.05

航空各社が運航停止のリスクを警告

7月5日付RBKによると、小型多目的航空機An-2(ククルズニク)を運航するロシアの各航空会社は、ロシアのウクライナ侵攻を受け欧州のサプライヤーがロシアとの協力を停止したため、部品不足に直面している。6月29日、国家評議会運輸委員会「航空輸送と地域空港の発展」作業部会の会合で、この問題に関する議論が行われた。この会合の出席者2名によると、モスクワ航空機修理工場のパヴェル・ネナスチエフ社長がAn-2の部品の供給と高騰の問題を指摘し、ロシア国内で約60種類の同機用部品を生産する必要があると述べたという。同社長によると、An-2の保有機数減少のリスクの主な要因は、エンジン修理用部品の供給の問題である。国際制裁により、西側諸国からロシア企業への航空機や部品の供給が禁止されているためだ。産業商業省の担当者は、ロシアにとって国内航空輸送の維持は重要であるため、現在、ウラル民間航空工場が小型多目的航空機「バイカル」の開発に取り組んでいると述べた。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.06.30

政府、非友好国からの種子の輸入制限へ

6月30日付Vedomostiによると、ミシュスチン首相は6月26日、ジャガイモ、小麦、ライ麦、大麦、トウモロコシ、大豆、菜種、ヒマワリ、テンサイの9品目の種子の輸入を2023年10月1日～12月31日まで制限する政府決定(No.1034)に署名した。決定では「2023年10月1日～12月31日まで、ロシア、ロシアの法人および個人に対して非友好的な行為を行っている外国の国家および地域からの輸入を量的に制限できる特定の種類の商品の添付リストを承認する」と定められている。例外とされる可能性があるのは、ユーラシア経済同盟加盟国からの輸入、トランジット、個人使用目的の個人輸入のみである。

※2023年6月26日付政府決定第1034号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202306290034?index=1>

2023.07.05

在ルーマニア・ロシア大使館、文化センターと学校を閉鎖へ

7月5日付Kommersantによると、ヴァレリー・クジミン駐ルーマニア・ロシア大使が、ルーマニアに駐在する外交官の数が削減されたため、ロシア大使館はロシア科学文化センターおよび大使館付属学校を閉鎖すると述べた。同大使は、「われわれは、当面再開の見込みがないままロシア科学文化センターと大使館付属学校を閉鎖すると

ともに、管理・技術部門の数を最小限に削減せざるを得ない」と語った。同大使によると、ロシア大使館の「機能的中核」は維持され、同大使館はロシア国民に対して引き続き領事サービスを提供する。6月、ルーマニア当局は、ロシアに駐在するルーマニアの外交官とルーマニアに駐在するロシアの外交官の数を同等にすることを決定した。ルーマニア外務省は6月8日、ロシア大使館の職員40名に対し、30日以内に国外に退去するよう求めた。

2023.07.05

最高検察庁、米The Altai Projectを好ましからざる団体に指定

7月5日付Vedomostiによると、最高検察庁は、米国の非政府組織The Altai Project(代表=米国人ジェニファー・カストナー氏)を「好ましからざる団体」に指定した。最高検察庁は、The Altai Projectについて、「ガスパイプライン『シベリアのカ2』の建設を妨害している」などとして非難した。そして、パイプラインの有害な影響を証明する「真実の」調査のために寄付を集め、抗議や反対運動を呼びかけていると主張した。さらに「悪影響」があるとしてカラクリスコエ鉱床の開発に反対しているとも主張した。しかし、最高検察庁は、「生態系が保全された場合」、この鉱床の開発はアルタイ地方の経済発展を促進すると指摘する。The Altai Projectは1998年から活動を開始し、自然の景観や未開の自然を保護し、ユーラシアの先住民や伝統的な生活様式を支援している。

2023.07.06

フィンランド外交官9人追放 サンクト総領事館の閉鎖も要求

7月6日付Vedomostiによると、ロシア外務省は7月6日、同国に駐在するフィンランド外交官9人を国外追放すると発表した。フィンランドが6月6日、駐フィンランド・ロシア大使館員9人を国外追放すると発表したことへの対抗措置。サンクトペテルブルグにあるフィンランド総領事館も、今年10月から認めないとし、閉鎖を求めた。ロシア外務省はフィンランドのヘランテラ大使を召喚し、フィンランドの反口政策に強く抗議。とくに数十年にわたって築き上げてきた関係の断絶、ロシア人に対する差別、ロシア公館の活動に対する妨害行為を非難した。これに対し、フィンランド政府はロシア人の入国を7月10日から厳しく制限すると発表した。ロシア人の観光ビザによる入国原則禁止に加え、就学・商用ビザによる入国も条件を厳しくする。ロシア人のフィンランドへの不要不急な渡航と、フィンランドを経由してシェンゲン協定加盟国に向かうことを阻止することが目的。フィンランドはサンクトペテルブルグ総領事館閉鎖の対抗措置として、フィンランド・トゥルクのロシア総領事館を閉鎖することを検討している。

(2)その他制裁関連

2023.06.28

スイス、EUの追加制裁に参加へ

6月28日付RIAによると、スイス連邦参事会(内閣)のウェブサイトで、同国がEUの第11次対口制裁パッケージに全面的に参加するという決定は8月に下される予定であることが発表された。「2023年6月28日、制裁を担当する連邦経済・教育・調査局(DEFER)が対口制裁リストを拡大した。変更は同日18時に発効する。これにより、スイスはEUが6月23日に第11次制裁パッケージの一環として発動した新たな個人および法人に対する制裁に加わることになる。EUはその他の新たな措置も採択しており、これについては8月末までに連邦参事会が参加を決定する予定である」という。今回の措置により、個人71名および企業33社の資産が凍結され、渡航が禁止される。対象とされるのは、「ウクライナの子どもたちのロシアへの違法な連れ去り」を支持する個人および法人、ロシアの軍人、志願兵、国営メディア幹部等である。

2023.06.29

EU、ロシア資産に追加課税を検討

6月29日付TASSによると、EUは、凍結されたロシアの資産から得られる利益に新しい税金を導入する準備を進めており、これによりウクライナの復興に年間30億ユーロを拠出できるようになる。英ガーディアン紙が29日に報じた。EUの法律顧問は、このアプローチを法的観点から許容できると判断している。提案は英国、米国、日本との

協議を経た後に承認されるという。凍結されたロシア資産の大半を預かっている国際預託機関Euroclearは、ロシア資産の取引で得た利益に対して20%の課税を行っている。この資金はすでにウクライナに送金されている。

2023.06.29

ジョージア、ロシアに制裁対象品を輸出しようとする試み1,300件を摘発

6月29日付TASSによると、ジョージア税関は、2022年春から現在までに、西側諸国が制裁対象とした商品をロシアに再輸出しようとする試みを約1,300件摘発した。フツィンヴィリ財務大臣が、ジョージアIMEDIテレビのインタビューの中で明らかにした。同大臣は「2022年春から現在までに、歳入庁税関部の職員が制裁回避の試みを約1300件摘発した。ほとんどの場合、それらの商品は送り返された」と述べた。大臣によると、それらの商品のほとんどは家庭用品だという。

2023.06.30

ジョージア首相、対ロ制裁はジョージアの利益に対する裏切り行為と主張

6月30日付TASSによると、ジョージアのイラクリ・ガリバシヴィリ首相が同国議会で報告を行い、ロシアに対する経済制裁の発動は、ジョージアおよびジョージア国民の利益に反する裏切り行為であると発言した。同首相は、「いわゆる制裁や何らかの制限、貿易や経済関係の停止等は、全く無責任な措置である。さらに、これはわが国および国民に対する裏切りともいえる。誰かが苦しむとすれば、わが国もわが国民も苦しむであろう。経済成長も、発展も、雇用もなくなるであろう」と述べた。2022年2月25日、同首相は、対ロ制裁を発動する予定はないと宣言し、これは国益のためであると説明した。

2023.06.30

英国、ロシア企業への法律サービス提供を禁止へ

6月30日付RIA Novostiによると、英国政府は6月29日、ロシア企業による英国の法律サービス利用を制限する法案を提出した。法案は、英国の法律家に対し、特定の取引におけるロシア企業へのコンサルティングを禁止する。英国の優れた世界的な法務経験からロシアが経済的利益を得ることを阻止することを目的とする。英国は対ロ制裁の一環で、これまでもロシア企業が英国の法律家から様々な法的助言や専門サービスを受けることを制限してきた。法案は制裁を拡大するもので、例えば、国際企業がロシア企業に融資に関する助言を行うことを制限することを想定する。英国政府によると、英国は年間5,600万ポンド相当の法的サービスをロシア企業に提供してきた。

2023.07.03

リトアニア、ロシアとベラルーシ経由での貨物輸送規制を強化

7月3日付Izvestialによると、リトアニアのVerslo žinios紙が、同国政府はロシアとベラルーシを経由する57品目の貨物輸送を制限すると報じた。6月28日付同紙によると、主な対象品目は電子部品および半導体部品である。この制限措置は7月3日から約1年間施行される。リトアニアのアウシュリネ・アルモナイテ経済・イノベーション大臣によると、これは部品が軍事転用可能なデュアルユース品のロシアへの持ち込みを阻止するために発動された措置である。今後、リトアニア税関は輸送業者に製造者の申告書を提出するよう求める。申告書には、当該品目の販売者（輸出業者）と第三国の購入者を明記するとともに、ロシアとベラルーシを通過する間は商品の荷下ろし、積み替えおよび転売を行わないことを約束する旨を記載しなければならない。

2023.07.03

ラトビア、ロシア人の査証申請を制限付きで再開

7月3日付Vedomostiによると、ラトビア外務省は7月4日より、在外ラトビア公館および領事館でのロシア人の査証申請を制限付き受付で再開すると発表した。ラトビア、EU、欧州経済地域、スイスの国民の家族からの申請を受け付ける。また、ラトビアへの訪問が葬儀への参列や身の安全に関するリスクが存在しているなど、人道的配

慮に関連する場合も査証申請を受け付ける。ラトビアは6月26日、ロシア国内政治情勢(※ワグネルの反乱)を理由に、ロシア人の査証申請の受付を停止した。

2023.07.03

イタリア、ロシア人ビジネスマンの資産20億ユーロを凍結

7月3日付Vedomostiによると、イタリアはロシアによるウクライナ侵攻開始以降、ロシア人ビジネスマンの資産を20億ユーロ分凍結した。銀行口座、不動産、ヨット、車などで、イタリア中銀のセラータ総裁は、個人80人の3億3,000万ユーロ相当の金融資産も凍結されたと付け加えた。

2023.07.04

ウクライナ国有財産基金、没収したロシア資産の管理部門を新設

7月4日付TASSによると、ウクライナ国家財産基金は、同国当局が没収したロシアおよびロシア国民の資産を管理する新たな部門を設置したことを発表した。同基金によると、「新設された部門は、押収したロシアおよびロシア国民の資産の管理、資産没収に関する最高反汚職裁判所、法務省、国家安全保障・国防会議、その他の司法当局との共同作業、資産のレンタルや民営化に向けた準備を行う」という。ウクライナ当局は、同国の制裁対象者(1万1,000人以上)の資産の没収に積極的に取り組んでいる。対象者のうち約8,700人は同国内の口座を凍結されている。最高反汚職裁判所は約1年で制裁対象者の資産に対する制限および没収に関する司法省の20件の訴えを認める判決を下した。同省によると、ウラジミール・エフトゥシェンコフ、アルカディ・ロテンベルグ、オレグ・デリパスカといったロシア実業家やクリミアの上院議員セルゲイ・ツェコフが所有しているとされる様々な不動産がすでに没収されている。

2023.07.05

OSCE議会総会、ワグネルをテロ組織と認定

7月5日付TASSによると、欧州安全保障協力機構(OSCE)議会総会は7月4日、民間軍事会社ワグネルをテロ組織と認定する決議を採択した。6月30日~7月4日にバンクーバーで開催された議会総会会合で採択された文書には、「OSCE議会総会は、ワグネルの行為はその性質と意図によりテロ行為とみなすのが妥当であり、したがって各国当局がワグネルをテロ組織と認定することは正当であると判断した」と記載されている。この決議はOSCE加盟国に対し、「有害な存在であるワグネルに対抗するため、テロ対策を含む国内外のあらゆる手段を適用する」と呼びかけるとともに、「ワグネルおよびその行為をテロ組織およびテロ行為と明確に定義する国際規範を強化するよう奨励する」ものである。

2023.07.06

イタリア査証センター、一時滞在登録者の申請を拒否

7月6日付Vedomostiによると、モスクワのイタリア査証センターは、7月6日よりロシアの地方からの申請を受け付けない。申請を受け付けるのは、モスクワ市およびモスクワ州に住居登録している人のみとなる。モスクワに一時滞在登録している人は申請ができなくなる。レニングラード州、ムルマンスク州、プスコフ州、アルハンゲリスク州、ヴォログダ州、ノヴゴロド州、カレリア共和国に住居登録している人は、サンクトペテルブルグの査証申請センターで、ロシアのその他の地域に住居登録している人は、モスクワ、ニジニ・ノヴゴロド、ロストフナドヌー、サマラ、カザン、ノヴォシビルスク、クラスノダル、エカテリンブルグに支店をもつアリマヴィヴァ社で申請を受け付ける。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *